

Market Watching

発表日: 2019年8月5日(月)

米中・日韓・FRBに引き続き注目(マーケットウィークリー)

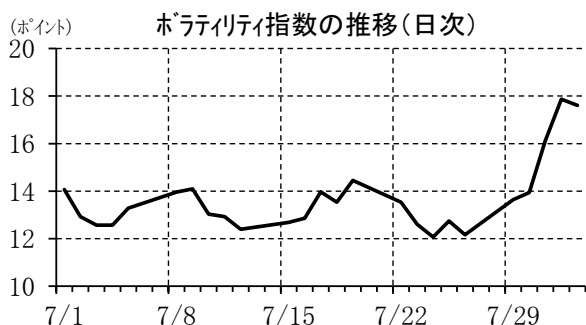
～景気は中央銀行に任せるよりほかは無し?～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
7月29日(月)	日本: 商業販売統計・小売業販売額 (6月)	+0.5%	+0.2%	+1.3%	前年比
7月30日(火)	日本: 労働力調査・失業率 (6月)	2.3%	2.4%	2.4%	前月比 日銀当座預金残高金利 10年物国債利回り
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (6月)	1.61倍	1.62倍	1.62倍	
	日本: 鉱工業生産指数 (6月)	▲3.6%	▲1.8%	+2.0%	
	日本: 日銀金融政策決定会合・政策金利	▲0.10%	▲0.10%	▲0.10%	
	・10年債利回り操作目標	0.00%	0.00%	0.00%	
	米国: 個人所得支出統計 (6月)・実質個人消費	+0.2%	+0.2%	+0.2%	
	・PCEデフレータ	+1.4%	+1.5%	+1.5%	前年比
	米国: 消費者信頼感指数 (7月)	135.7	124.4	121.5	ポイント
7月31日(水)	日本: 住宅着工戸数 (6月)	92.2	90.0	90.0	万戸
	中国: PMI製造業景気指数 (7月)	49.7	49.7	49.4	ポイント
	豪州: 消費者物価指数 (4-6月期)・総合	+1.6%	+1.5%	+1.3%	前年比
	・トリム平均値	+1.6%	+1.5%	+1.6%	前年比
	ユーロ: 実質GDP速報値 (4-6月期)	+0.2%	+0.2%	+0.4%	前期比
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (7月)・総合	+1.1%	+1.1%	+1.2%	前年比
	・コア	+0.9%	+1.0%	+1.1%	前年比
	米国: ADP雇用統計 (7月)	+156	+143	+102	前月差、千人
	米国: FOMC・上限金利	2.25%	2.25%	2.50%	FF金利
	・下限金利	2.00%	2.00%	2.25%	FF金利
ブラジル: 金融政策委員会	6.00%	6.25%	6.50%	政策金利 (Selic)	
8月1日(木)	日本: 新車販売台数 (7月)・乗用車	+5.3%	—	▲1.8%	前年比
	中国: 財新PMI製造業景気指数 (7月)	49.9	49.7	49.4	ポイント
	英国: 金融政策決定会合	0.75%	0.75%	0.75%	翌日物貸出金利
	米国: ISM製造業景気指数 (7月)	51.2	52.1	51.7	ポイント
	米国: 自動車販売台数 (7月)	1,682	1,690	1,730	万台
8月2日(金)	ユーロ: 小売売上高 (6月)	+1.1%	+0.2%	▲0.3%	前月比
	米国: 雇用統計 (7月)・非農業就業者数	+164	+155	+224	前月差、千人
	・失業率	3.7%	3.6%	3.7%	前年比
・時間あたり賃金	+3.2%	+3.2%	+3.1%		
8月3日(土)	—				
8月4日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.845	▲22.5	▲5.0	▲95.2	1.821	1.985	2.356
日本	-0.175	▲2.5	▲3.0	▲29.0	-0.145	-0.107	-0.034
ドイツ	-0.495	▲11.9	▲12.8	▲95.5	-0.350	-0.212	0.039
豪州	1.085	▲14.3	▲24.9	▲164.4	1.302	1.482	1.966
株価							
NYダウ	26485.01	▲2.6	▲1.1	+4.0	27040	26361	25543
日経平均	21087.16	▲2.6	▲3.1	▲6.4	21575	21447	21323
ユーロSTOXX50	3376.12	▲4.2	▲3.8	▲3.1	3502	3441	3294
上海総合	2867.84	▲2.6	▲5.8	+4.6	2943	2948	2833
為替相場							
ドル/円	106.59	▲1.9	▲1.2	▲4.2	108.15	109.02	110.45
ユーロ/円	118.39	▲2.1	▲2.8	▲8.0	121.17	122.33	124.81
豪ドル/円	72.50	▲3.5	▲3.9	▲11.9	75.32	75.91	78.22
ユーロ/ドル	1.1109	▲0.2	▲1.6	▲4.0	1.120	1.122	1.130
商品市況							
WTI	55.66	▲1.0	▲1.0	▲18.7	57.32	58.38	56.51
金	1445.6	+1.9	+2.7	+19.1	1417	1348	1303

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (7/29~8/2) の金融市場は、注目されたFOMC後の議長記者会見で、追加利下げを示唆しなかったと受け止められたことで失望が広がったうえ、トランプ米大統領が中国からの輸入品のうち、まだ関税を引き上げていない残り 3000 億ドル分について、9月1日から10%関税を引き上げる旨表明したことで、リスクオフの流れが一気に強まった。この結果、週後半に世界的に株安・金利低下が強まり、為替市場では円が全面高となった。

今週のマーケットは、前週とは打って変わって注目度の高い材料は少ない。このため、突然の関税引き上げ宣言もあって前週にこなしきれなかった米国のファンダメンタルズという材料も含めて再評価される一週間となろう。先週発表された米経済指標では、ISM製造業景気指数は一段と低下して、市場予想対比で見ても弱めの結果となった一方で、消費者信頼感指数は予想外の大幅上昇となったほか、雇用統計は良好な内容となった。総じて見れば、米国においても製造業部門での減速傾向が続いているものの、引き続き個人消費を取り巻く環境は好調さを保っていることが示された。最終需要が好調さを保つ限り、米経済の減速は緩やかなものにとどまるとの期待は潰えていない。パウエルFRB議長の記者会見については、今回の利下げで“本格的な利下げ局面”に入ったことは否定したものの、追加の利下げ自体を否定しているわけではない。今後はファンダメンタルズや外部環境を睨みながら、適切な金利水準を探っていくものとみられ、まだ利下げ余地はあるものと判断される。もっとも、市場に火がついた以上、鎮静化には当局者のハト派的なコメントが必要か。米中問題に関しては、トランプ大統領は中国側の対応次第では関税引き上げのタイミングを遅らせることも可能と述べたようだ。その可能性に期待したいところだが、再開された米中通商交渉から間を置かずに関税引き上げ

の方向性を示したあたりからは、両国の溝が深いことが窺われる。交渉の内容が、単なる通商問題ではなく、多分に安全保障的な色彩を帯びていることを勘案すれば、楽観視はできないだろう。このほか、日韓間での問題については、両国の株式市場において、個別銘柄ごとにその影響が反映されてくることとなろう。両国の問題は、今後は米国の対応や周辺地域の国の動きなども絡み、展開次第では深刻な地政学的リスクとして、グローバル市場への重石となる可能性には要注意だ。

当面は各市場とも落ち着きどころを探るなかでの不安定な展開が続きそうだ。とくに、FRBの利下げ姿勢が“ヌルい”と評価されつつあることで催促相場的な動きとなれば、円高ドル安に弾みがつき、1ドル=105円を切るような展開となれば日本株の下値余地も見えてこなくなるリスクがある。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
8月5日(月)	米国：ISM非製造業景気指数(7月)	★★	55.5	55.1	ポイント
8月6日(火)	日本：毎月勤労統計(6月)・現金給与総額 日本：家計調査(6月)・全世帯実質消費支出 豪州：金融政策委員会	★	▲0.8% +1.5% 1.00%	▲0.2% +4.0% 1.00%	前年比 前年比 RBA政策金利誘導目標
8月7日(水)	NZ：金融政策委員会 インド：金融政策委員会 タイ：金融政策委員会	★ ★ ★	1.25% 5.50% 1.75%	1.50% 5.75% 1.75%	オフィシャルキャッシュレート レボレート 翌日物レボ金利
8月8日(木)	日本：国際収支統計(6月)・経常収支 日本：景気ウォッチャー調査(7月)・先行き判断DI 中国：貿易統計(7月)・輸出 ・輸入 フィリピン：金融政策決定会合	★ ★★★ ★★ ★	+11,744 45.2 ▲0.2% ▲8.8% 4.25%	+15,498 45.8 ▲1.3% ▲7.3% 4.50%	億円、原数値 前年比 前年比 翌日物レボレート金利
8月9日(金)	日本：実質GDP(4-6月速報値)	★★★	+0.6%	+2.2%	前期比年率
8月10日(土)	—				
8月11日(日)	—				

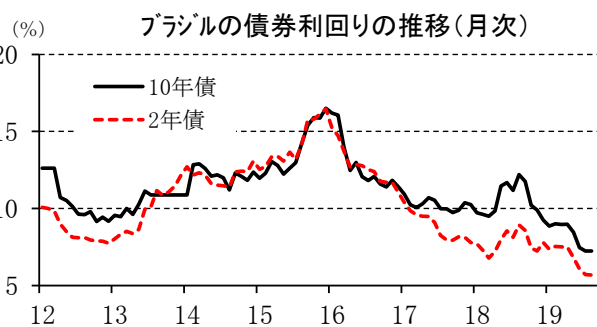
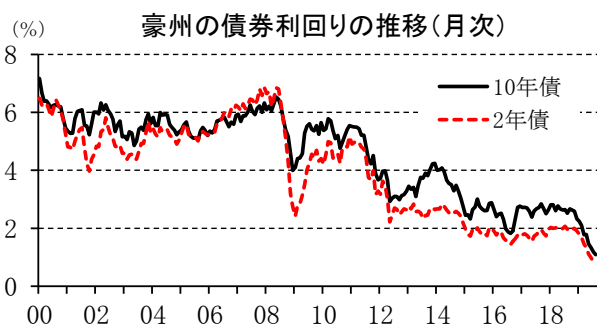
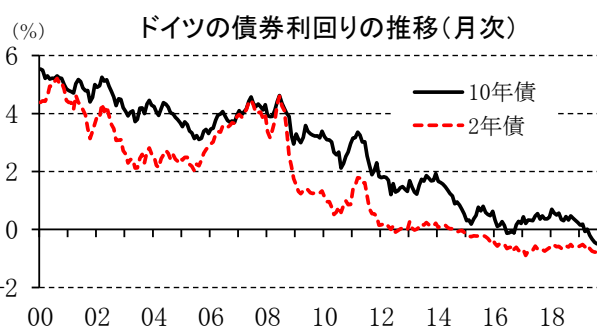
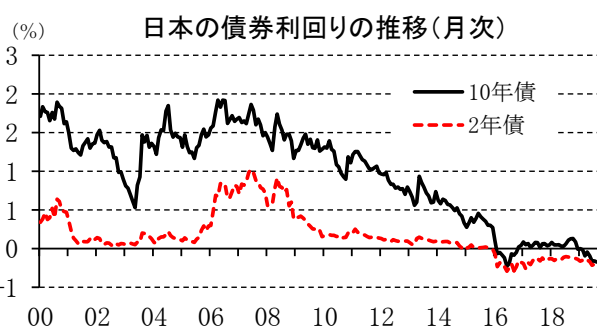
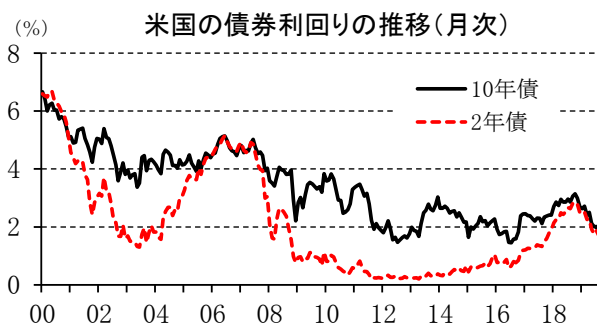
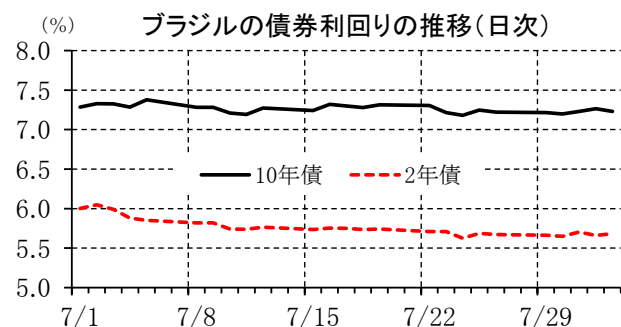
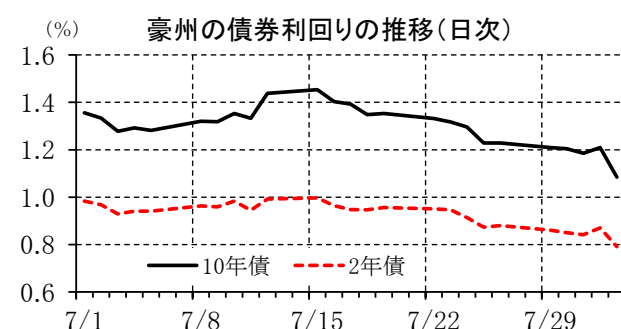
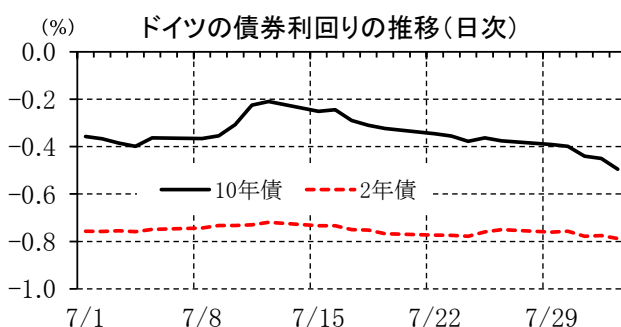
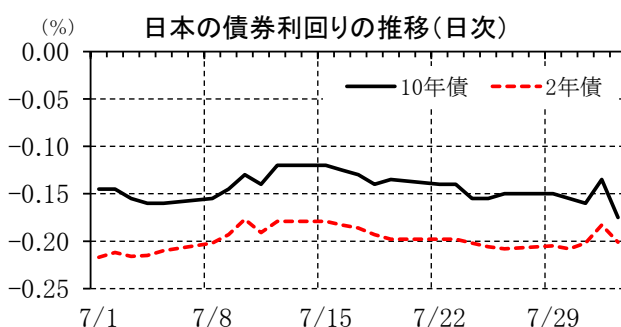
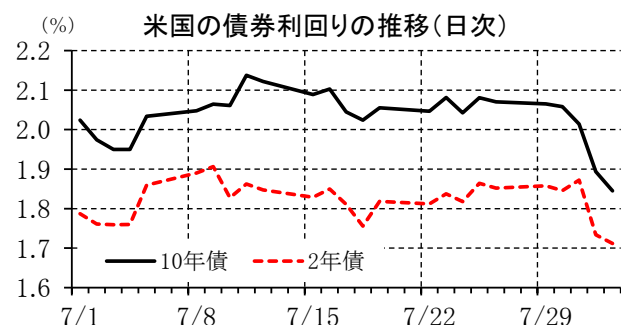
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

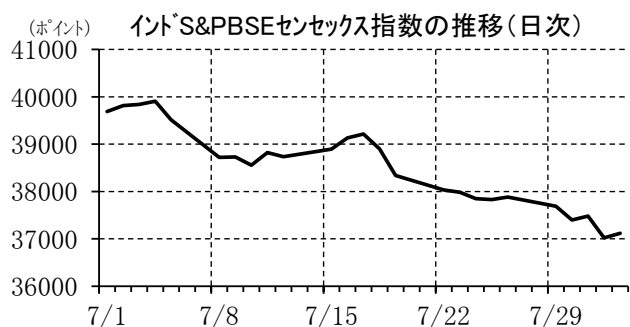
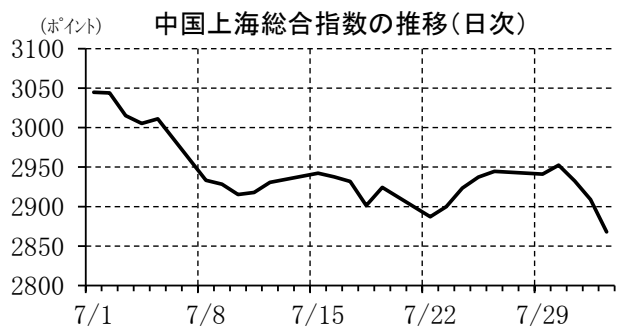
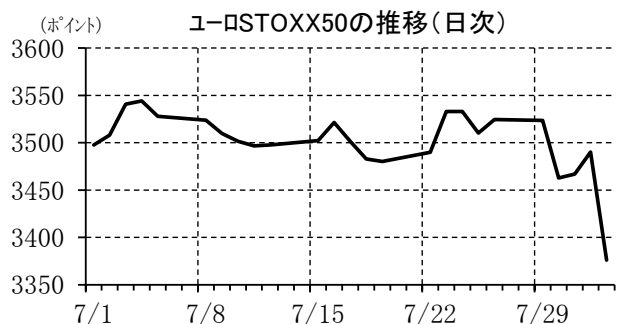
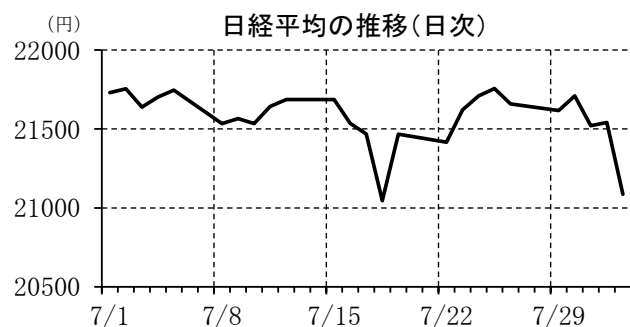
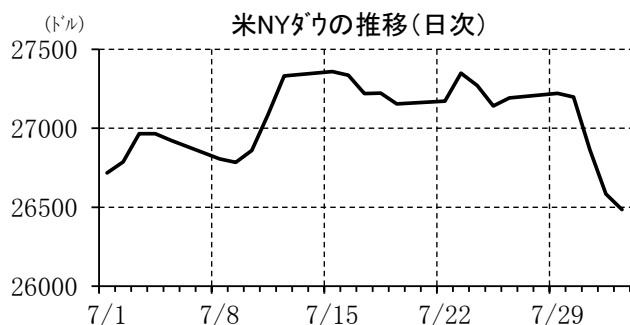
発表日	イベント	注目度	備考
8月5日(月)	—		
8月6日(火)	—		
8月7日(水)	日本：日銀金融政策決定会合「主な意見」(7月分)	★	
8月8日(木)	ユーロ：ECB月報		
8月9日(金)	—		
8月10日(土)	—		
8月11日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

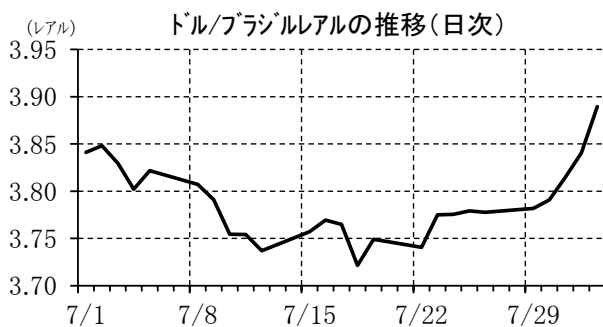
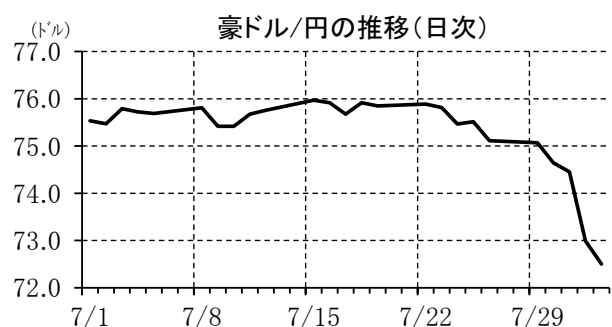
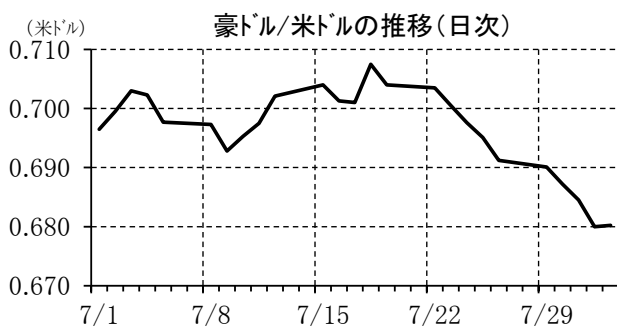
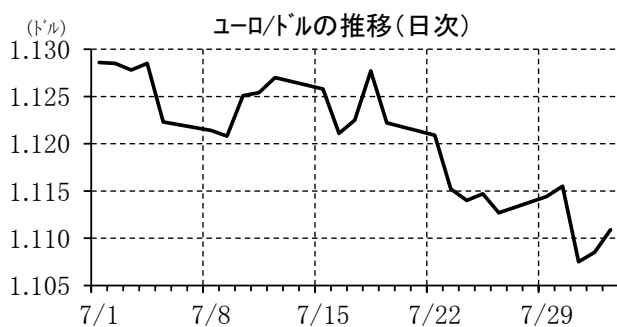
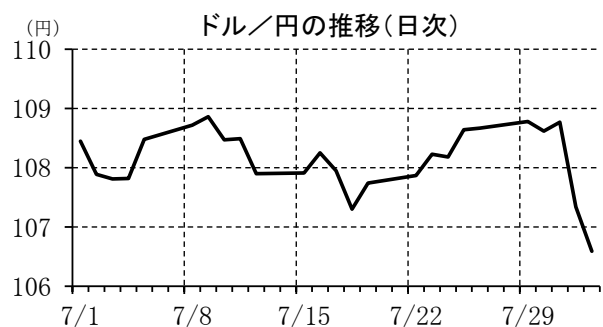
【債券利回り】



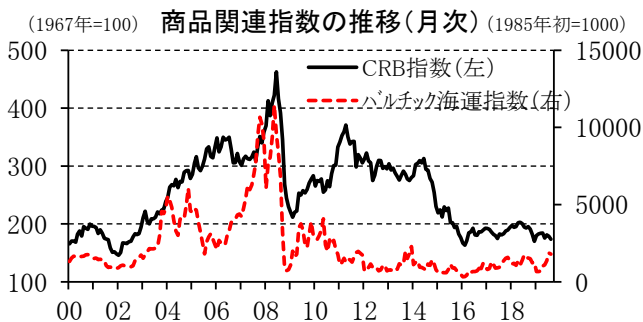
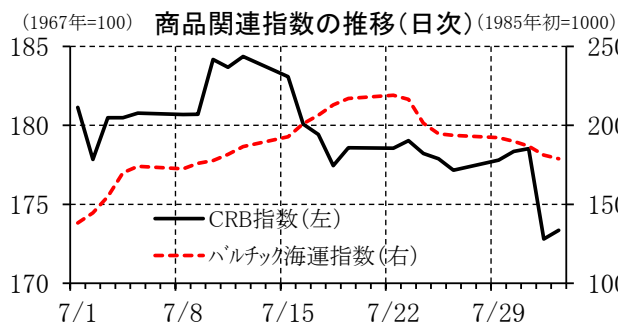
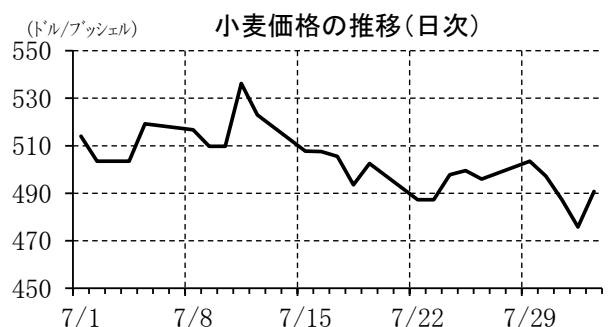
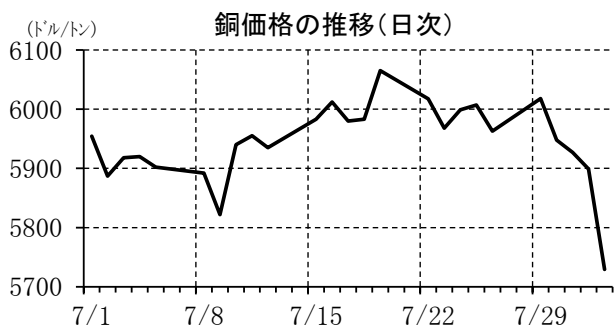
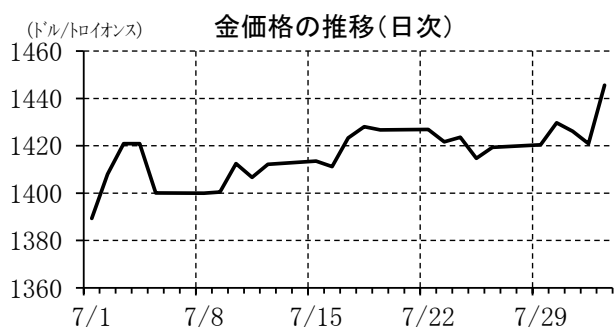
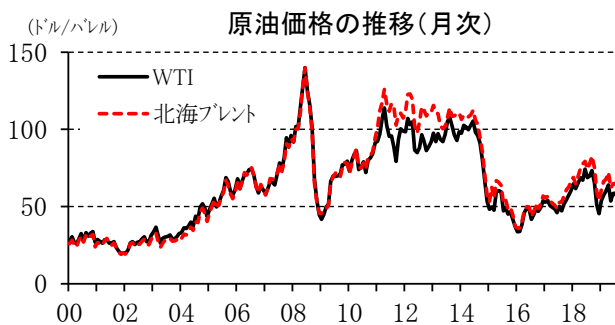
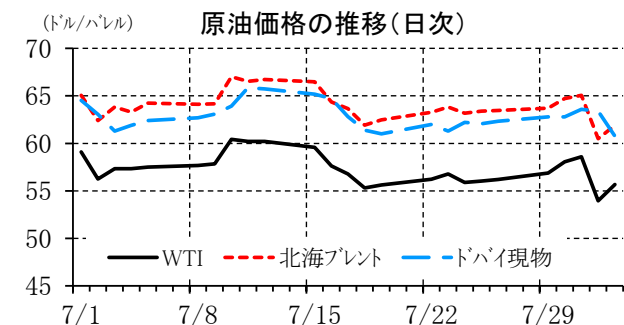
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。